

## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈卸売業編〉

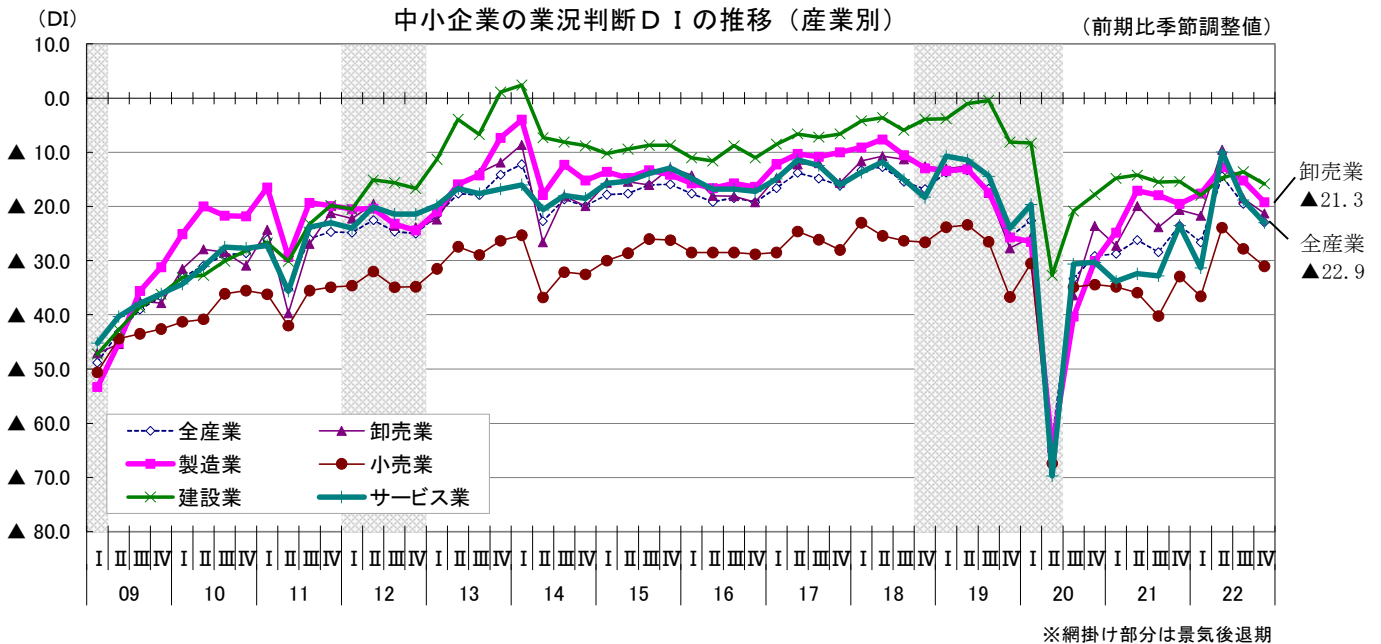
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

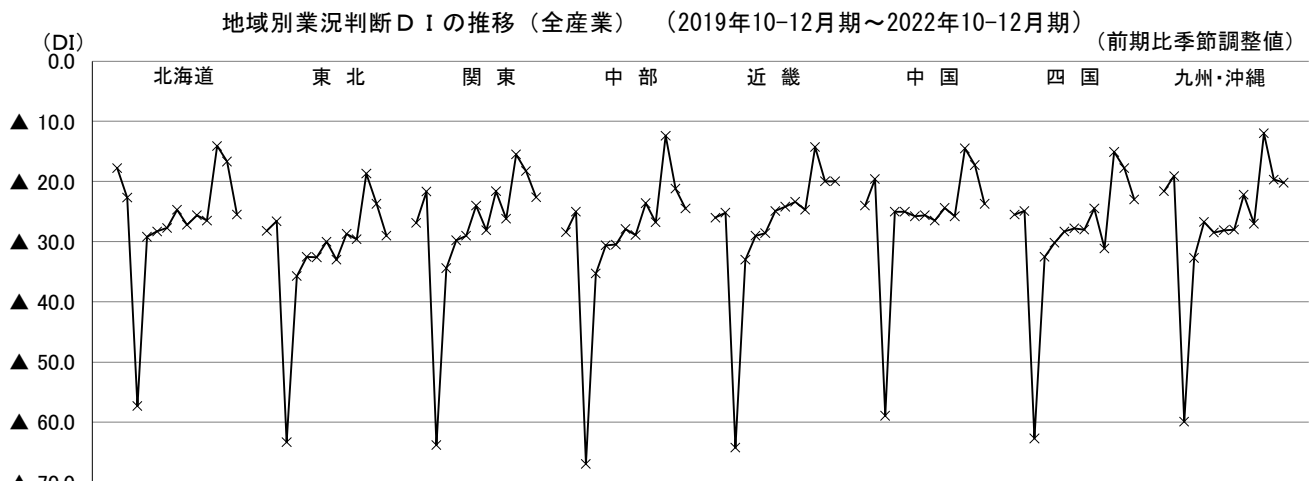
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

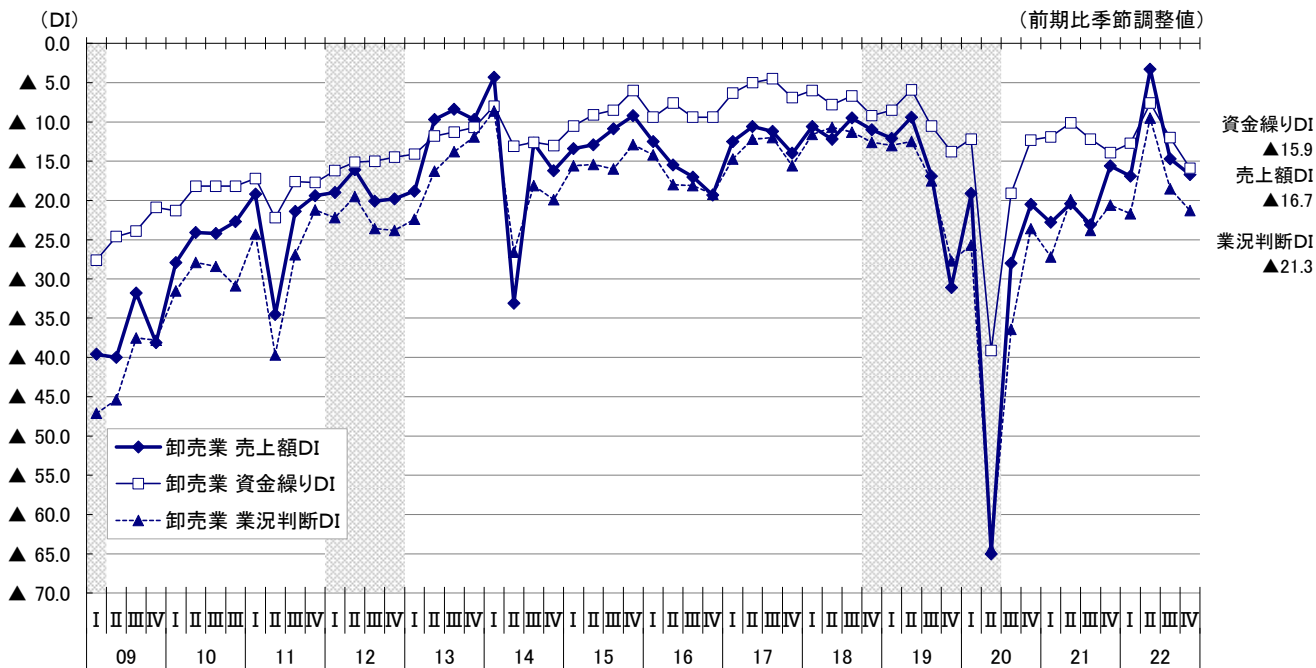


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 卸売業の動向

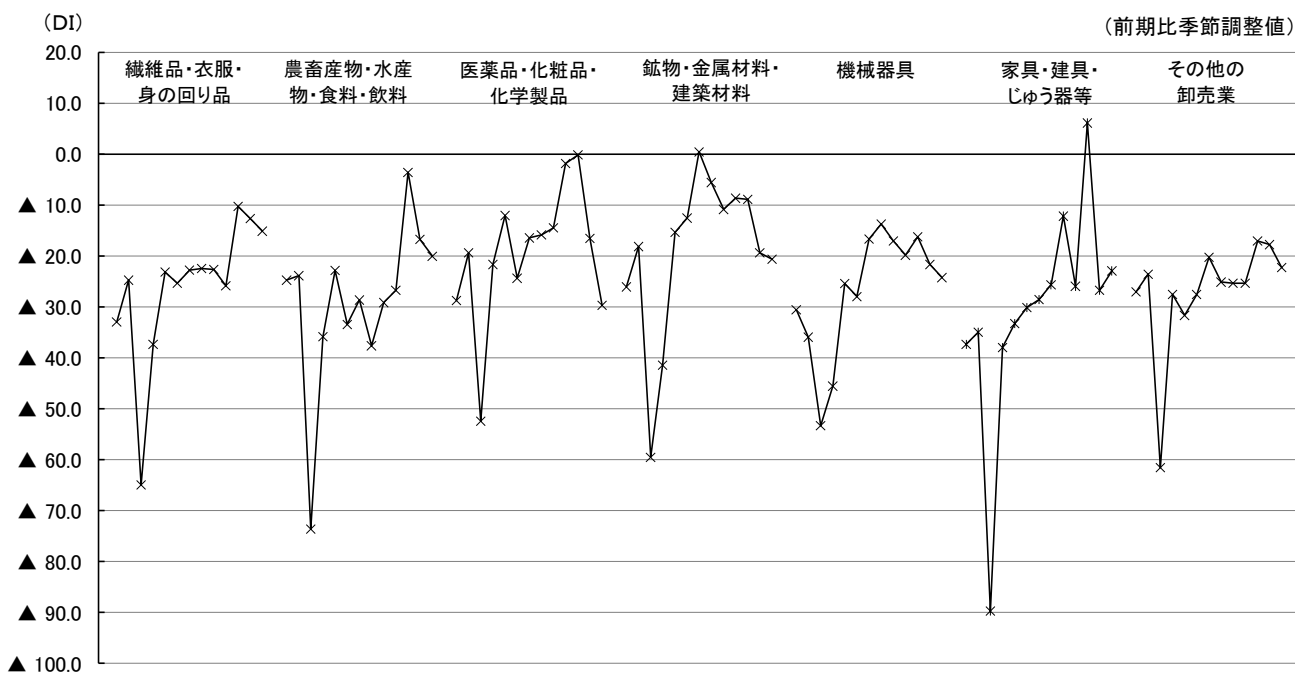
卸売業の業況判断DIは、▲21.3(前期差2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲16.7(前期差2.0ポイント減)、資金繰りDIは▲15.9(前期差3.9ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲22.9(前期差3.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、医薬品・化粧品・化学製品で▲29.6(前期差13.1ポイント減)、その他の卸売業で▲22.2(前期差4.5ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲20.0(前期差3.3ポイント減)、機械器具で▲24.2(前期差2.6ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲15.1(前期差2.5ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲20.6(前期差1.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2019年10-12月期~2022年10-12月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.3%（前期差2.6ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	16.1	19.9	17.3	15.4	17.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.1	16.5	20.6	15.2	20.0
医薬品・化粧品・化学製品	19.0	11.1	13.1	14.8	21.3
鉱物・金属材料・建築材料	27.4	32.8	22.1	24.0	26.9
機械器具	22.4	18.4	19.8	20.1	22.7
家具・建具・じゅう器等	11.1	15.8	14.8	21.4	24.1
その他の卸売業	15.5	18.2	14.3	16.6	15.7
卸売業計	18.6	19.3	18.1	17.7	20.3

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (42.1%)	需要の停滞 (18.8%)	従業員の確保難 (6.2%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)	販売単価の低下・上昇難 (4.4%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (39.0%)	需要の停滞 (22.5%)	従業員の確保難 (5.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.0%)	販売単価の低下・上昇難 (4.7%)

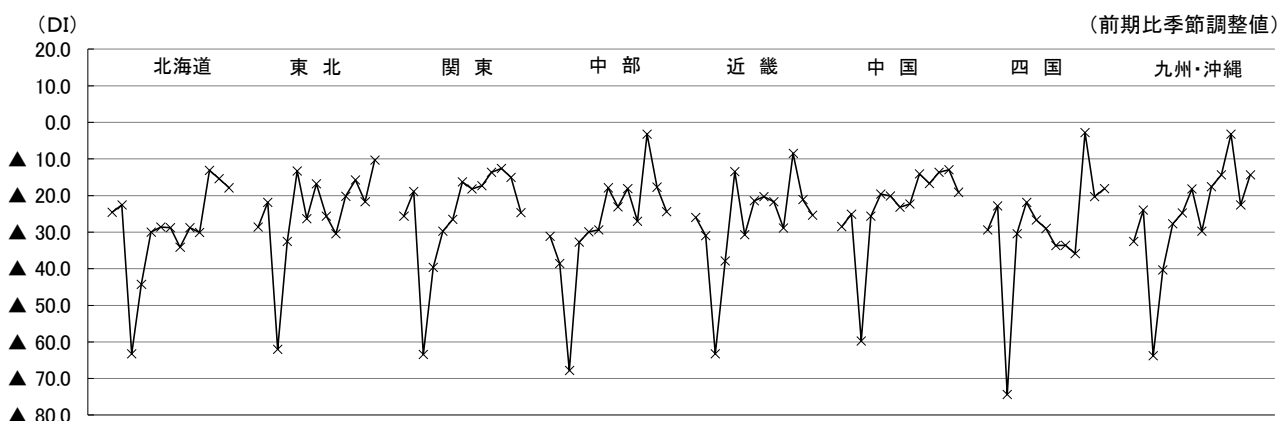
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、九州・沖縄、四国でマイナス幅が縮小し、関東、中部、中国、近畿、北海道でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 卸売業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

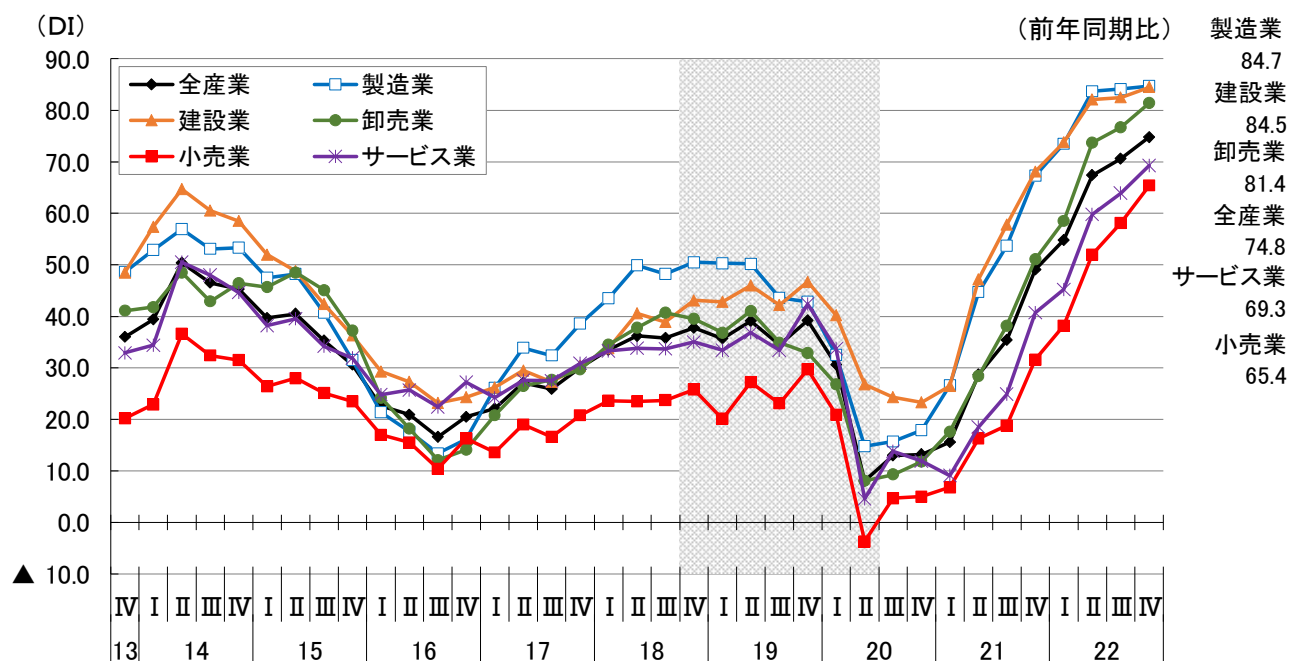
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.7→）81.4（前期差4.7ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 円安のため粗利率は低下しているが、冬物の動き出しが良く、紳士、ゴム長靴が売れて、売上は好調。ただし、最低賃金が上昇している上、電気、運賃が高止まりしていて、収益を圧迫している。[道南・道央]
- ・ 昨年以上に売上が回復傾向にありましたが、エネルギーや食品の全体的値上げに敏感に反応してき始めたと感じています。また、直近のコロナ感染者増加により、飲食店の勢いが鈍化してきたこともあり、不安な年末商戦となりそうです。[宮城]
- ・ 円安の影響で扱っている建材全体が高騰して、販売単価に反映できず、困っています。また、契約物件はかなりありますが、外国で作っている商品も多く、入りにくくなっています。契約しても材料が入らない為に、仕入にも困っています。[埼玉]
- ・ アフターコロナが見え始め、5月より売上は増加しているが、コロナ前の状況に回復していない。円安とエネルギーコストの上昇により、原材料や運賃などの経費が上昇して、利益を圧迫している。[愛知]
- ・ 現状は引合いがそれなりにあり、受注残も高水準だが、商品の入荷遅延により、売上に結び付くのに時間を要する状態が続いている。今後インフレ等により世界的に景気が停滞し、需要自体が減るリスクが高まってきたと感じる。[大阪]
- ・ 引き続き、引合い・受注共に増加傾向にはあるが、物不足による製品・部品の確保難、仕入価格の上昇が止む気配がないことから、利益確保への悪影響がどの程度出るのか注視していく必要がある。[岡山]
- ・ 全体的な物価高に対して、バランスの取れる適正な価格アップが十分にできないジレンマがある。この悩みは、県内の食品メーカー、卸売業の関係者に共通しているようである。[高知]
- ・ 観光客も徐々に増え始めている為、前期と比較して売上も回復傾向にある。また、相次ぐ商品の値上げに伴い販売単価も上昇している為、売上が好転している。[沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,101を集計したもの。）